

「ベンチャー起業に必要なモノ」

「再軍備」、「戦争ができる普通の国」に国民の目を向けさせ、経済問題から目をそらさせているのか、最近、「アベノミクス」、「第3の矢」をマスコミで目にも耳にもすることもめっきりと減っています。

アベノミクスの中に2020年までに「開業率」を欧米並みの10%にするというのがあります。我が国の「開業率」は、ここ10年ぐらい4~5%程度で推移しています。イノベーションを興して、ベンチャーを増やして、パッと景気を良くしようということでしょうが、現時点では怪しくなったとしか言えない状況です。

元々、アメリカや中国並みの10%は国の成り立ちからして無理があり、1~2%上昇させるのも難しいことだと思いますが、対策を幾つか考えてみました。

図表. 「開業率・廃業率の推移（非一次産業）」

①企業（個人企業+会社企業）			
年	調査間隔 (月数)	開業率 (%)	廃業率 (%)
75~78	37	5.9	3.5
78~81	36.5	5.9	3.8
81~86	60	4.3	4.0
86~91	60	3.5	4.0
91~96	63	2.7	3.2
96~99	33	3.6	5.6
99~01	27	5.8	6.8
01年時点（1993年分類）			
01~04	32	3.5	6.1
04~06	28	5.1	6.2

出典：2013年版中小企業白書 付属統計資料

■ベンチャー起業に必要なモノ

1. チャレンジ精神とそれを支える信念

ベンチャー起業とは「自分が考えた事業」に挑戦するという熱い意志とこの事業を通して「社会に貢献する」という理念・信念が無ければ、成達は難しいものでしょう。「ユウグレナ」の社長は、ミドリムシを持って500軒以上営業に回って、漸くスポンサーが見つかったと仰っておられました。ミドリムシで飢えに苦しむ人を助け、環境保全に努めるといふ強い意志が支えになったとも語られていました。

2. 事業の種・構想

知識・経験と資金を持った元気な団塊の世代と定年予備軍、また企業内で実現できない構想を持った現役の研究者等は、かなりの人数になると思います。人減らししたい企業なら、起業資金になる早期割増退職金をつけて奨励する企業も出て来るでしょう。カーブアウトも可能です。

3. ベンチャー起業支援

情熱と事業構想があっても、ハウツーが必要です。起業には技術シーズだけでは動き出しません。資金もパートナー・仲間も必要です。

関東経産局等では「事業計画書作成」教室を開催されていると聞いています。この辺りの教育をシステム化すれば、元気な団塊の世代と定年予備軍を中心に十分に教育ビジネスになると思います。MOTのブームの時のように政府の支援は得られないのでしょうか。教育で裾野を広げるべきです。フルサポートのベンチャー育成では数が知れています。

4. 廃業しやすい環境

長期の視点で見れば、ほぼ開業と廃業はほぼバランスしています。

シリコンバレイではベンチャー起業の失敗は人生の落伍者の烙印ではなく、次の事業の成功の礎として評価されると言います。真逆の我が国では、モラトリアム（借金の支払い猶予）法ができるなど最後まで頑張らなければならず、個人保証で全てを失うことになりかねません。これでは起業する気になれません。

政府には個人保証の範囲を制限する法を考えていただきたいものです。

34号で「死ぬまで働こう」と書きました。定年後20年30年生きなければならないのなら、ベンチャーを興して社長になりたいという人はかなりの数で存在すると思います。

■コラム中のコラム「開業するなら市場調査」

NBCIの事務所のある神田駿河台近辺は、大学・予備校、大学病院等が多いのですが、駅に近づくにつれ飲食店が多くなります。この近辺の飲食店の開業、廃業は激しく、どこかで改装が行われています。生き残りが難しいようです。一方、我が家の周辺では、コンビニエンスストアの新規開店が多くなり気になっています。建物は一階建て10台分位の駐車場付きで、素人目に見ても数年を待たずして淘汰されるのではないかと思います。それと急ピッチで増えているのがサービス付き高齢者住宅です。増加テンポが速すぎ、高齢者が入居しなければ、独身向けのアパートにするしかないと思われませんが、駅からの距離と少子化で需要がありますでしょうか。

中国の高層マンションの建設、破壊、再建設、結果として空室だらけの「鬼城」が残る。ここまで酷くは有りませんが、似たような感覚を持てしまいます。

飲食店の開業、コンビニ、サービス付き高齢者住宅の増加もGDPの拡大にも雇用の増加にも貢献しますが、事前の市場調査が不足しているのではないかと思います。特にコンビニはフランチャイザー（本部）の良識、信用にもかかわる問題と要らぬお世話で心配しています。